

平成 29 年度 事業報告

(自：平成 29 年 4 月 1 日～至：平成 30 年 3 月 31 日)

第 1 管理運営事務

1. 理事会

(1) 第 20 回理事会 (平成 29 年 5 月 23 日)

- 第 1 号議案 平成 28 年度事業結果(案)の承認を求める件について
- 第 2 号議案 平成 28 年度収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書、
業務別内訳書 (案) の承認を求める件について
[監事による監査報告]
- 第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書 (案) の承認を求める件について
- 第 4 号議案 事務所の移転に承認を求める件について
- 第 5 号議案 平成 29 年度役員及び参与の合同研修会の開催について
- 第 6 号議案 新規入会者の承認を求める件について

(2) 第 21 回理事会 (平成 29 年 6 月 14 日)

- 第 1 号議案 新理事、新監事就任承諾について
- 第 2 号議案 理事長、副理事長、常務理事の選任について
- 第 3 号議案 運営委員会委員長、副委員長及び財政総務委員会委員長、副委員長
(会報編集委員会委員長、副委員長を含む。)の選任について
- 第 4 号議案 新理事の所属委員会への理事長委嘱について
- 第 5 号議案 事務所の移転について

(3) 第 22 回理事会 (平成 29 年 10 月 27 日)

- 第 1 号議案 平成 29 年度 4 月～8 月までの各種事業結果について
- 第 2 号議案 平成 29 年度 4 月～8 月までの収支計算書、貸借対照表、
正味財産増減計算書について
- 第 3 号議案 平成 29 年度補正予算(案)の承認を求める件について
- 第 4 号議案 平成 29 年度役員及び参与の合同研修会について
- 第 5 号議案 第 11 回評議員会の開催と提出議案の概要についての承認を求める件につ
いて
- 第 6 号議案 副理事長について

(4) 第 23 回理事会 (平成 30 年 1 月 19 日)

- 第 1 号議案 平成 29 年度 4 月～11 月までの各種事業結果について
- 第 2 号議案 平成 28 年度 4 月～11 月までの収支計算書、貸借対照表、正味財産
増減計算書について
- 第 3 号議案 第 12 回評議員会の開催と提出議案の概要について

(5) 第 24 回理事会 (平成 30 年 3 月 19 日)

- 第 1 号議案 平成 30 年度事業計画 (案) の承認を求める件について
- 第 2 号議案 平成 30 年度収支予算 (案) の承認を求める件について
- 第 3 号議案 点検済表示ラベル等に係る普及啓発事業の委託契約 (案) の承認を求める件について
- 第 4 号議案 第 11 回評議員会の追加提出議案の承認を求める件について

2. 評議員会

(1) 第 10 回評議員会 (平成 29 年 6 月 14 日)

- 第 1 号議案 平成 28 年度収支計算書、貸借対照表、正味財産増減計算書業務別内訳書、公益目的支出計画実施報告書 (案) の承認を求める件について
[監事による監査報告]
- 第 2 号議案 理事任期満了に伴う新理事の選任について
- 第 3 号議案 監事任期満了に伴う新監事の選任について
- 第 4 号議案 評議員任期満了に伴う新評議員の選任を求める件について

(2) 第 11 回評議員会 (平成 30 年 3 月 29 日)

- 第 1 号議案 評議員退任に伴う新評議員の選任について

3. 正副理事長会議・各種委員会等

(1) 正副理事長会議

- ア. 第 1 回 平成 29 年 5 月 23 日
- イ. 第 2 回 平成 29 年 6 月 14 日
- ウ. 第 3 回 平成 29 年 10 月 27 日
- エ. 第 4 回 平成 30 年 1 月 19 日
- オ. 第 5 回 平成 30 年 3 月 19 日

(2) 運営委員会

- ア. 第 1 回 平成 29 年 4 月 25 日
- イ. 第 2 回 平成 29 年 10 月 11 日
- ウ. 第 3 回 平成 30 年 3 月 6 日

(3) 財政・総務委員会

- ア. 第 1 回 平成 29 年 5 月 10 日
- イ. 第 2 回 平成 29 年 10 月 19 日
- ウ. 第 3 回 平成 30 年 3 月 13 日

(4) 会報編集委員会

- 平成 29 年 5 月 10 日

(5) 消防用設備等点検済表示管理委員会

平成 29 年 9 月 13 日

(6) 消防設備士講習事務規程に基づく運営委員会

平成 28 年 9 月 13 日

(7) その他

ア. 消防設備士受験対策講習会開催に伴う講師打合せ会

第 1 回 平成 29 年 5 月 11 日

第 2 回 平成 29 年 12 月 4 日

イ. 消防設備士講習開催に伴う講師打合せ会

第 1 回 平成 29 年 6 月 5 日

第 2 回 平成 29 年 10 月 13 日

ウ. 関係団体事務局長会議

平成 29 年 12 月 15 日

エ. 協会理事長表彰式

平成 30 年 1 月 19 日

オ. 新年互礼会

平成 30 年 1 月 19 日

カ. 役員及び参与の合同研修会

平成 30 年 2 月 13 日

4. 都道府県消防設備協会連絡協議会（以下「都道府県連絡協議会」という。）関連事業等

(1) 都道府県連絡協議会代表者会議

平成 30 年 3 月 20 日

(2) 都道府県連絡協議会会長会議

平成 29 年 11 月 2 日

(3) 都道府県連絡協議会代表事務局長会議

平成 30 年 3 月 9 日

(4) 都道府県連絡協議会事務局長会議

平成 30 年 1 月 25 日～26 日

(5) 都道府県連絡協議会事務局職員研修会

平成 29 年 7 月 6 日～7 日

(6) 消防庁長官・一般財団法人日本消防設備安全センター理事長表彰式

平成 29 年 11 月 2 日

- ・ 消防庁長官表彰受賞者 鈴木 弥 氏
- ・ (一財)日本消防設備安全センター理事長表彰受賞者
(個人) 角野 賢市 氏・ 木村 勝吉 氏・ 谷口 喜紀 氏・ 藤田 昇 氏
(事業所) 興陽電気 (株)

5. 都道府県消防設備協会近畿ブロック連絡協議会（以下「近畿ブロック連絡協議会」という。）関連事業等

(1) 近畿ブロック連絡協議会代表者会議

平成 30 年 2 月 9 日

(2) 近畿ブロック連絡協議会事務担当者会議

- ア. 第 1 回 平成 29 年 4 月 24 日
- イ. 第 2 回 平成 29 年 8 月 4 日
- ウ. 第 3 回 平成 29 年 12 月 11 日

6. 一般経過

(1) 会員数

- 正会員（維持会員）： 895 社
- 準会員 : 17 社
- 表示登録会員 : 450 社（2号会員20社を含む。）

第2 事業関係

1. 公益性事業

(1) 消防業務に携わる者を指導育成することによりその資質の向上を図る事業

ア. 特別研修会（日時：平成 29 年 10 月 12 日）

イ. 消防設備士受験対策講習会事業

種 類	実施回数	受講人員
1 類	2 回	34 名
2・3 類	1 回	23 名
4・7 類	2 回	94 名
5 類	1 回	6 名
6 類	2 回	59 名
合 計	8 回	216 名

(2) 災害の防止を目的とする事業を実施し、火災等の災害の未然防止等を図る事業

ア. 大阪府下各消防機関との共同の火災予防等の啓発事業

イ. 住宅防火対策事業

毎年火災の80%以上は住宅及び併用住宅（以下「住宅等」という。）火災であり、火災による死傷者の70%は高齢者で占められている。これら住宅等の火災による防火対策及び災害弱者である高齢者の被害の軽減を図るために設立された「大阪市住宅防火対策推進協議会」へ積極的に参画し、火災予防の普及啓発に努めた。

ウ. 婦人防火クラブを通じての火災予防の普及啓発事業

大阪府下各市町村に、住宅等の火災から災害弱者をサポートする組織として「婦人防火クラブ」が組織されており、その連合体として「大阪府婦人防火クラブ連合会」が組織されている。本会は大阪府が所管されており、府下全域の住宅防火及び災害弱者の被害の軽減を図るため、本クラブが実施する普及啓発事業に積極的に参画している。

エ. 大阪の消防大賞への参画事業

産経新聞社主催、大阪府、大阪市、府下消防機関等が後援して、毎年、火災予防、災害現場、人命救助等に顕著な功績があった消防職員、消防団員、府民等を対象として、「大阪の消防大賞」が授与されており、本事業に協力している。

- (3) 犯罪の防止又は事案の維持を目的とした事業及び火災予防又は災害の防止を目的とした事業を実施することにより、消防用設備等の適正な点検及び一般家庭の火災予防に努める事業
ア. 消防用設備等の点検報告制度の普及啓発事業（パンフレット、チラシ等の作成、配布）
イ. 住宅火災予防等の普及啓発事業

2. その他事業

(1) 各種資格に係る講習会事業

ア 消防設備士講習事業

区 分	実施回数	受講人員
消火設備	9回	1,267名
警報設備	16回	2,916名
避難・消火器	9回	1,491名
特 殊	2回	83名
合 計	36回	5,757名

イ. 消防設備点検資格者資格取得講習事業

区 分	実施回数	受講人員
第1種	2回	294名
第2種	2回	263名
合 計	4回	557名

ウ. 消防設備点検資格者再講習事業

区 分	実施回数	合 計
第1種	8回	1,037名
第2種	8回	949名
合 計	16回	1,986名

エ. 可搬消防ポンプ等整備資格者再講習事業

種 別	実施回数	受講人員
再講習	1回	18名

オ. 蓄電池設備整備資格者資格取得講習事業

種 別	実施回数	受講人員
取得講習	1回	185名

カ. 防火・防災管理者講習資格取得・再講習事業

種 類		実施回数	合 計
一 般	防火管理者（取得）	11回	1,362名
	防火管理者（再）	2回	103名
	防災管理者（取得）	2回	78名
	防火・防災（取得）	2回	215名
事業所	防火管理者（取得）	1回	32名
	防火・防災（取得）	2回	181名
合 計		20回	1,971名

(2) ISO事業

認証取得会員：33社

(3) 消防用設備等点検済票、セイフティマーク等の交付及び関係図書の頒布事業

ア. 消防用設備等点検済票の交付事業

種 類	点検業者用	自家点検者用	計
消火器用	1,765,660枚	5,300枚	1,770,960枚
設 備 用	619,080枚	240枚	619,320枚
補助ラベル	1,700枚	0枚	1,700枚
容器弁バルブ	6,150枚	—	6,150枚
計	2,392,590枚	5,540枚	2,398,130枚

イ. 防火セイフティマーク等の交付事業

年 度	品 名	枚 数
平成 29 年度	防火基準点検済証	3 5 枚
	防火優良認定証	2 6 枚
	防火・防災基準点検済証	3 枚
	防火・防災優良認定証	1 枚
	防災基準点検済証	2 枚
	防災優良認定証	1 枚

ウ. 消防用設備等点検従事者之証の交付事業

年 度	交 付 事 業 所 数	枚 数
平成 29 年度	4 2 社	1 5 2 枚

エ. 関係図書の頒布事業